

株式会社国本 平成 28 年 9 月 9 日
「地域の資源循環と環境保全に貢献する仕事」

産業廃棄物の収集運搬・中間処理、家電 4 品目の指定引取所、自動車リサイクル等を事業としている。資源物の回収は、本社工場とエコクリーン大崎工場の間で役割分担を行っている。経営理念を社員や地域の方々との「約束事」として様々な場面で共有する中で、地域一体となって地域の環境問題に取り組むことに努めており、子どもの社会科見学の受け入れと活動資金の調達支援も行っている。資源回収等に関する問い合わせが増えていることを受けて、Q&A を作成している。



株式会社仙台ターミナルビル 平成 28 年 10 月 6 日
「ホテル・ショッピングセンター・農業事業」

「ホテルメトロポリタン仙台」他、2つのホテル業、エスパル4館のショッピング事業、観光果樹園事業を営んでいる。ホテルならではの帰宅困難者支援や防災対策、植樹活動の社会貢献にも力を入れている。仙台ホテル支配人協議会を結成し、仙台市内の国際会議における食事対応などの連携を図っている。新しくなったエスパル森の陽だまりギャラリーは杜の公園をイメージ。仙台市農業園芸センターでは、農家の助けが出来る農業サポーターの育成を行っている。



「環境教育とグリーン購入」宮城県 環境生活部環境政策課長 伊勢武彦

県では、今年度、約 10 年ぶりに「環境教育基本方針」を改定し、新年度以降、学校等における環境教育の推進に、これまで以上に力を入れていくこととしています。具体的には、自然体験や森林保全などの環境活動を行っている団体や NPO 等が実施している優れた環境教育プログラム等を学校等へ紹介し、これを授業等で活用してもらうことなどを計画しています。

一方で、製品やサービスを購入する際、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入するという「グリーン購入」は、購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給者側に環境負荷の少ない製品の開発を促すこともできることから、経済活動全体を変えていく可能性を有しております。

持続可能な社会の実現のため、このような「グリーン購入」の考え方を、子供の頃から身につけることも、今後の環境教育を推進していく上で、とても重要かも知れません。

また、昨年 4 月から「電力の小売全面自由化」が始まりましたが、今後は、電力の「グリーン購入」も可能となり、このような取組が進んでいくと、結果的に、電力業界全体における再生可能エネルギーの導入がより促進されていくなどの効果も期待できるのです。このように、「グリーン購入」には、持続可能な社会の実現のための“底力”があると思っています。

平成 29 年度事業所見学会開催予告

日程：平成 29 年 7 月 7 日(金)
場所：日本製紙株式会社石巻工場、他を予定

※詳細が決定次第、ご案内申し上げますので、会員の皆様のご参加をお待ちしています。

会員数：140(企業 104 団体 16 行政 20) …A 会員(全国会員) 108、B 会員(みやぎ GPN) 32

■発行・編集 みやぎグリーン購入ネットワーク事務局

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目 10-6
TEL : 022-218-5451 FAX : 022-375-7797
E-mail m-green@miyagigpn.net
URL <http://www.miyagigpn.net>



みやぎ GPN ニュース vol.12



■ 2016~2017年は激動の年？

代表幹事 猪股 宏(東北大学大学院工学研究科・教授)



平成 28 年度での新年(2017 年)を迎えました。昨年 4 月から始まった平成 28 年度を顧みますと、世界的に色々な面で激動と思われることが多発していると感じます。その象徴的なものは、個人的には英国の EU 離脱と Trump 米国新大統領の誕生でしたが、最近の大統領就任式の中継、さらにその後の White House からのメッセージをみると、なお一層激動的な変化が起こるかと感じざるを得ません。政治のみならず地球環境保全・グリーン行動にも影響が及ぶことは必至のようです。

GPN の会員の皆様は、環境を意識されて生活・仕事をされ、地球環境には国境はない(ボーダーレス)と認識されていると思いますが、そのような視点が感じられないアクションが続いており、グリーンニューディール政策を推進してきた Obama 政権とは真逆の方向に舵を切ろうとしているようです。これは、隣庭の話ではなく、間違いなく自分に戻ってくる仕組みなので、敢えてこれを機会として自分達で何ができるか、何をすべきかを考えてみたいと思います。

振り返ると 2016 年は、パリ協定が正式に発効され、G7 伊勢志摩サミットでは、資源効率性向上や 3R 推進に関する G7 共通ビジョンがまとめられました。日本国内でも SDGs を推進するための民間レベルでのさまざまな試みが始動する等、持続可能な社会の構築に向けた歩みがさらに一歩進んだ一年だったと捉えています。

GPN 本部においても事務局体制が変わり、社会の動向に対応した活動を強化すべく、新たな取り組みに挑戦しています。みやぎ GPN でも会費改訂を契機として、地域の GPN ネットワークとしての活動意義や方向性などを熱く議論しました。

その結果として、個人的な認識かもしれませんが、より本質的な GPN の意義を考える契機であったようにも思います。グリーン購入は環境マネジメントには欠かせない行動で、CSR レポートや環境報告書には必ず記載されていますが、グリーン購入比率の%の数値が掲載されている場合が多く、それ以上に深い記述や考察は殆どないという実情です。法的な強い規制がなく、努力目標となっているために自治体でも基本方針策定が実行されている割合が低くなっているわけです。税金での調達物品では、環境配慮業者を支援せずに、価格で納入を決めたのでは、この法律の存在意義を揺らしかねません。では、どうしたら普及啓発・周知理解に繋がるのでしょうか?やはり、プライドを持って地道に活動を継続するしかない・と感じています。でも、継続するには、多少でも褒美や褒め言葉が欲しいというのも本音ですので、この点を是非とも本部とも連携して、関係各所に働きかけたいと考えています。すべての地方公共団体の取り組み度を点数化した環境通信簿(仮称)などは一例かもしれませんが、少しずつでも前進しましょう。勝手な私見を長々と述べましたが、会員団体の皆様におかれましては 2017 年が実り多い一年となりますことを祈念申し上げます。

会員交流会 ~環境配慮品(環境への取り組み)一品持ち寄り~

日 時：平成 28 年 8 月 2 2 日(月) 17:30~19:30
会 場：仙台市情報・産業プラザネ! ット U (アエル) 6F セミナールーム
参加者：12 団体 23 名(スタッフ含む)
内 容：

○お役立ち情報「宮城県のグリーン購入と環境に係る政策について」
宮城県環境生活部環境政策課 課長 伊勢 武彦氏

○各社の取り組み発表

自慢の環境配慮品や取り組みについて、プレゼンテーションをしていただき、短い時間ではありましたが、素晴らしい取り組みの紹介となりました。展示コーナーでは、より深く説明を聞き、アドバイスし合う場面も見られました。



グリーン購入事業所見学会

平成 28 年 7 月 12 日(火) 主催: みやぎグリーン購入ネットワーク 共催: 宮城県 41 名参加

■みやぎ生協リサイクルセンター (大衡村)

2006 年から店舗内の排出物を自社で処理し、再資源化しています。自社の運搬車で収集し、再資源化、ゼロエミッション化した取り組みは、当時全国の生協で初の試みでしたが、昨年からは野菜などの食品残さを発酵させて飼料化するエコフィード方式を取り入れ、豚の餌にして飼育する仕組みを構築しました。これも全国の生協では初の取り組みです。飼料を 80℃まで加熱殺菌するために、バイオディーゼル(BDF)燃料と SV0(ストレートベジタブルオイル)燃料を組み合わせる小型蒸気ボイラーを導入し、CO2 排出削減にも取り組んでいます。また、ヤンマー製発電機を導入したことで、リサイクルセンターで使用する電気はすべて賄えるようになりました。



■トヨタ自動車東日本宮城大衡工場

宮城大衡工場では、シエンタ、カラーアクシオのコンパクト車を製造しています。徹底した部品の管理、ロボットを導入した工程、効率の良いライン、幾重にもわたる検査ラインに目を見張りました。私たちが見学したのは、工場の高い位置に設置してある遊歩道からでした。車の製造過程では、建屋の天井から吊り下げるのではなく、床の支柱で車を支えています。この方法は、建屋にかかる負担を無くすばかりではなく、地震のときも被害を最小に抑えられるのだそうです。人と機械やロボットを巧みに使い分け、想像以上に人にやさしい工場でした。また、F・グリッド事業として、工業団地内の企業が協力してエネルギーを上手につくり、蓄電し賢く使うという仕組みを構築。さらに工場の廃熱を隣接するパブリカ工場に送り、ハウス内の暖房として活用しています。



新規会員の紹介

株式会社渡辺サービスセンター

岩沼市下野郷字新拓 170-1
http://www.w-sc.jp.net

弊社は、土木・建築工事、インフラ設備の保守管理を行う総合建設会社です。

近年の著しい環境変化を受け、みちのく EMS を取得。省資源・省エネルギー化、3R 活動の推進に加え、環境配慮製品の利用を優先しています。また、副資材の飼料化、有害駆除個体の処理システムにも取り組み自然環境との共生を目指し業務に取り組んでいます。



ミカド電装商事株式会社

仙台市若林区新寺 3-4-30
http://www.mikado-d.co.jp

永年に渡り直流電源装置及び太陽光発電装置の販売、設置工事を主事業としてきました。

本年度より環境省から CO2 削減事業に関わる診断機関として採択され、エネルギーコンサルティング事業を展開。今後も 70 年の歴史の中で培ってきた蓄エネ、創エネの技術に省エネを加えてエネルギーをトータルで提案できる企業として社会に貢献していきます。



みやぎグリーン購入セミナー ～電力の小売り自由化とグリーン購入～

平成 29 年 1 月 20 日(金) 主催: 宮城県 共催: みやぎグリーン購入ネットワーク
39 名参加 宮城県保健環境センター大会議室

講演①「環境に配慮した電力は選べるのか

行政・企業の取り組み最新動向と電力供給事業者データベース」

講師: グリーン購入ネットワーク (GPN) 事務局 金子貴代氏

2016 年 4 月より電力自由化が全面的にスタートした。①CO2 排出係数が低いこと。②再生可能エネルギーによる電力の割合が高いこと。③原子力発電の割合が低いことを考慮し、環境に配慮した電力を選ぶことができる。日本では、電源構成の開示は義務ではなく、「望ましい行為」ととどまっている。欧米とは異なり、FIT 制度により発電された電力はエコな電力とは言えない。原子力発電と再生可能エネルギーが、非化石市場 (ゼロカーボン) において同等に扱われる可能性がある。制度が流動的であるため、今後も変化していく可能性は十分にあるが、消費者や事業者が電力を選択し、積極的に電力をグリーン購入したいと働きかけることが重要である。また、例として一般社団法人中之条電力のように、地域のエネルギー事業を地域の関係者や企業が主体となって進めることで、地域への経済効果や雇用が期待できるメリットも生まれる。



講演②「私たちが使う電気的环境性向上に向けて ～東京都の取組～」

講師: 東京都環境局地球環境エネルギー部計画課 課長代理 能登屋浩氏

東京都内の再生可能エネルギーによる電力利用割合は約 8.7% (2014 年度実績) であり、これまで太陽光発電を中心に普及拡大策を推進しており、2024 年までに 20%、2030 年までに 30%程度に高める目標を設定した。消費者が環境に配慮した電気を選択しやすくなるため、供給事業者に電気の CO2 削減や再生可能エネルギーの導入について自主的な目標設定と報告を義務づけた。制度開始当初の 2005 年は、対象となる都内供給事業者数が 9 社であったところ、2015 年度には 130 社程度にまで大幅に増加。また、事業者向けの利用促進策のキャップ&トレード制度で省エネ対策を推進しており、都が認定する CO2 排出係数の小さい供給事業者から電気を受け入れた場合に、CO2 削減相当として反映できる仕組みを導入した。今後も再生可能エネルギーの普及拡大、電気的环境性の向上に向けた取組を推進していく。



講演③「自治体に取り組む新電力、中之条電力の設立とその活動

～再生可能エネルギーのまちづくりと電力の地産地消～」

講師: 一般財団法人中之条電力 代表理事 山本政雄氏

群馬県中之条町は、農林業の衰退、里山の荒廃、東日本大震災をふまえて原子力発電に替わるエネルギーの確保の必要性から、自律した発電ならびに電力調達を実現するために、2013 年「再生可能エネルギーのまち中之条」を宣言した。自然エネルギーから得られる電気を地域に供給するため、中之条町と (株) J-Power が共同出資をして中之条電力を設立し、2013 年 10 月公共施設への電力小売を開始した。農業用水による水力発電や木質バイオマスなどの地域資源を活用し、メガソーラー発電 (3 か所、最大出力 5 メガワット) は、町有地の貸し出しや国有林に町営発電所を設置、民有地を町で取得し事業化、耕作放棄地を活用して、電力の地産地消による地域活性化を推進している。自治体主体の新電力は全国初の取り組みである。さらに、電力自由化に対応して株式会社中之条パワーを 2015 年 11 月設立。2016 年 7 月から中之条町内の一般家庭を含めた電力サービス事業を行い再生可能エネルギーを活用した地域創りを進めている。

「りふ環境まるごとフェア 2016」「石巻環境フェア 2016」に出展

■「りふ環境まるごとフェア 2016」

日時: 平成 28 年 10 月 9 日 (日) 9:00~16:00
会場: グランディ・21 円形広場

■「石巻環境フェア 2016」

日時: 平成 28 年 11 月 5 日 (土) 9:30~15:00
会場: 遊楽館アリーナ 石巻市北村



※内容: グリーン購入の普及啓発パネル・商品の展示、小型家電リサイクル法の紹介